

令和6年度
財務書類説明資料

(統一的な基準による財務書類)

令和8年3月

天龍村

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準による財務書類作成の意義

地方公共団体の会計制度は、地方自治法の財務規定等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっていました。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することができません。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた、統一的な基準による財務書類を作成が求められていました。すべての地方公共団体で、統一的な基準により財務書類を作成することにより、自団体での経年比較や、人口や予算などの同規模の他団体との比較が可能となり、住民や国への説明責任の履行、限られた予算での財政の効率化・適正化を図ることが目的されています。

(2) 新地方公会計制度の目的

従来の会計制度では単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみに着目した会計制度でしたが、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

- ① 資産・負債(ストック情報)の一覧的把握、資産形成に関する情報の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握、見えにくいコスト(減価償却費など)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用、中・長期的な視点に立った自治体運営

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常費用と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4)財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	一般会計等、特別会計
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。

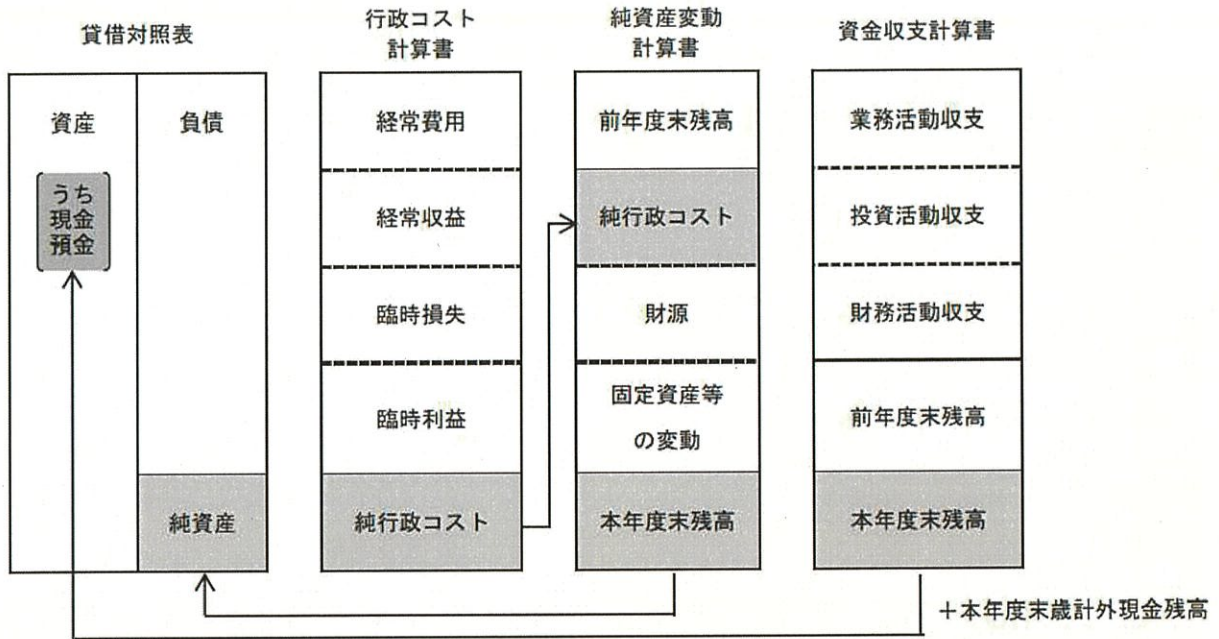
■天龍村における財務書類の範囲

会計・団体名	一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	●	●	●
国民健康保険特別会計		●	●
水道事業会計		●	●
下水道事業会計		●	●
介護保険特別会計		●	●
後期高齢者医療保険特別会計		●	●
国民健康保険特別会計（診療所事業勘定）		●	●
長野県市町村自治振興組合_電子自治体推進事業			●
長野県市町村自治振興組合_「eコミュニティ」運用管理			●
長野県市町村自治振興組合_高速ネットワーク			●
長野県市町村自治振興組合_AI音声文字起こしツール			●
長野県市町村自治振興組合_電子契約システム			●
長野県市町村総合事務組合			●
長野県市町村総合事務組合_非常勤公務災害			●
長野県地方税滞納整理機構			●
南信地域町村交通災害共済事務組合			●
南信州広域連合			●
長野県後期高齢者医療広域連合			●
下伊那郡土木技術センター			●
下伊那自治センター			●
下伊那市町村総合事務組合			●
下伊那南部総合事務組合			●
天龍村社会福祉協議会			●
有限会社天龍農林行業公社			●
有限会社龍泉閣			●
天龍村観光協会			●

② 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表と、これらの書類を補足的に説明するものとして、注記、附属明細書で構成されています。

■財務書類4表の相互関係



- イ. 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ロ. 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ハ. 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和6年度 天龍村財務書類 実数分析

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部(これまで形成した資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部(現在までの世代が負担した金額) 純資産	

資産は天龍村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和6年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	16,077,430	17,696,676	18,187,788	固定負債	3,230,469	4,635,905	4,878,643
有形固定資産	15,285,404	16,857,346	17,128,115	地方債等	2,653,642	3,022,025	3,084,662
事業用資産	4,821,418	4,830,123	5,069,356	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	10,014,585	11,471,692	11,471,692	退職手当引当金	576,827	576,827	746,048
物品	1,240,261	1,374,368	1,542,047	損失補償等引当金	0	0	0
物品減価償却累計額	△ 790,861	△ 818,837	△ 954,981	その他	0	1,037,053	1,047,933
物品減損損失累計額	0	0	0	流動負債	308,309	412,680	474,311
無形固定資産	0	636	2,249	1年内償還予定地方債等	274,601	326,020	340,115
ソフトウェア	0	636	808	未払金	0	50,790	72,200
その他	0	0	1,441	未払費用	0	0	6,295
投資その他の資産	792,026	838,694	1,057,425	前受金	0	0	5
投資及び出資金	60,708	60,708	63,475	前受収益	0	0	107
有価証券	0	0	10,944	賞与等引当金	25,956	28,118	43,088
出資金	54,708	54,708	46,531	預り金	7,752	7,752	8,180
その他	6,000	6,000	6,000	その他	0	0	4,321
投資損失引当金	0	0	0	負債合計	3,538,778	5,048,585	5,352,954
長期延滞償権	4,395	7,165	7,169	[純資産の部]			
長期貸付金	0	0	1,805	固定資産等形成分	18,341,655	20,002,389	20,546,714
基金	726,965	770,863	901,281	剰余分(不足分)	△ 3,437,278	△ 4,874,241	△ 5,012,127
減債基金	204,867	204,867	204,867	他団体出資等分	0	0	0
その他	522,098	565,996	696,414	純資産合計	14,904,377	15,128,148	15,534,588
その他	0	0	83,737	負債及び純資産合計	18,443,155	20,176,733	20,887,542
徴収不能引当金	△ 42	△ 42	△ 42				
流動資産	2,365,726	2,480,057	2,699,753				
現金預金	98,736	121,159	208,369				
貸金	90,984	113,407	200,560				
歳計外現金	7,752	7,752	7,809				
未収金	2,764	53,185	61,795				
短期貸付金	0	0	8				
基金	2,264,225	2,305,713	2,358,918				
財政調整基金	2,264,225	2,305,713	2,358,918				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	7,003				
その他	0	0	63,661				
徴収不能引当金	0	0	0				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	18,443,155	20,176,733	20,887,542				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 184 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 149 億円(80.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 35 億円(19.0%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 201 億円、純資産は約 151 億円(75.1%)、負債は約 50 億円(24.8%)となっています。連結では資産は約 208 億円、純資産は約 155 億円(74.5%)、負債は約 53 億円(25.4%)となっています。

② 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
〔資産の部〕									
固定資産	16,638,918	16,077,430	96.6%	18,103,180	17,696,676	97.8%	18,586,292	18,187,788	97.9%
有形固定資産	15,861,561	15,285,404	96.4%	17,310,498	16,857,346	97.4%	17,590,879	17,128,115	97.4%
事業用資産	5,009,040	4,821,418	96.3%	5,026,278	4,830,123	96.1%	5,274,653	5,069,356	96.1%
土地	315,717	319,697	101.3%	315,717	319,697	101.3%	338,268	342,945	101.4%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹	925,026	925,026	100.0%	925,026	925,026	100.0%	925,026	925,026	100.0%
立木竹減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	9,670,443	9,636,633	99.7%	9,712,616	9,678,807	99.7%	10,139,841	10,101,649	99.6%
建物減価償却累計額	△ 6,207,590	△ 6,337,107	102.1%	△ 6,240,545	△ 6,370,576	102.1%	△ 6,460,511	△ 6,597,073	102.1%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	1,198,430	1,201,255	100.2%	1,198,430	1,201,255	100.2%	1,223,937	1,225,285	100.1%
工作物減価償却累計額	△ 901,513	△ 926,615	102.8%	△ 901,513	△ 926,615	102.8%	△ 909,270	△ 935,978	102.9%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	148	0	-
建設仮勘定	8,527	2,530	29.7%	16,546	2,530	15.3%	17,213	7,502	43.6%
インフラ資産	10,373,770	10,014,585	96.5%	11,805,468	11,471,692	97.2%	11,805,468	11,471,692	97.2%
土地	3,781	3,802	100.5%	22,700	23,520	103.6%	22,700	23,520	103.6%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	16,911	16,911	100.0%	16,911	42,401	250.7%	16,911	42,401	250.7%
建物減価償却累計額	△ 16,364	△ 16,421	100.4%	△ 16,364	△ 17,529	107.1%	△ 16,364	△ 17,529	107.1%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	31,873,840	32,031,904	100.5%	35,428,487	33,462,271	94.5%	35,428,487	33,462,271	94.5%
工作物減価償却累計額	△ 21,570,496	△ 22,139,106	102.6%	△ 23,712,363	△ 22,196,947	93.6%	△ 23,712,363	△ 22,196,947	93.6%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	66,097	117,497	177.8%	66,097	157,977	239.0%	66,097	157,977	239.0%
物品	1,217,839	1,240,261	101.8%	1,240,002	1,374,368	110.8%	1,366,098	1,542,047	112.9%
物品減価償却累計額	△ 739,087	△ 790,861	107.0%	△ 761,250	△ 818,837	107.6%	△ 855,340	△ 954,981	111.6%
物品減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無形固定資産	0	0	-	0	636	-	2,905	2,249	77.4%
ソフトウェア	0	0	-	0	636	-	2,79	808	289.9%
その他	0	0	-	0	0	-	2,626	1,441	54.9%
投資その他の資産	777,357	792,026	101.9%	792,682	838,694	105.8%	992,508	1,057,425	106.5%
投資及び引出資金	60,708	60,708	100.0%	60,708	60,708	100.0%	43,733	63,475	145.1%
有価証券	0	0	-	0	0	-	8,202	10,944	133.4%
出資金	54,708	54,708	100.0%	54,708	54,708	100.0%	29,531	46,531	157.6%
その他	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	4,060	4,395	108.2%	9,781	7,165	73.3%	9,788	7,169	73.2%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	1,497	1,805	120.6%
基金	712,638	726,965	102.0%	722,242	770,863	106.7%	850,557	901,281	106.0%
減価基金	210,808	204,867	97.2%	210,808	204,867	97.2%	210,808	204,867	97.2%
その他	501,830	522,098	104.0%	511,434	565,996	110.7%	639,749	696,414	108.9%
その他	0	0	-	0	0	-	86,983	83,737	96.3%
徴収不能引当金	△ 49	△ 42	84.9%	△ 49	△ 42	84.9%	△ 50	△ 42	85.1%
流動資産	2,307,753	2,365,726	102.5%	2,398,728	2,480,057	103.4%	2,640,167	2,699,753	102.3%
現金預金	120,689	98,736	81.8%	129,613	121,159	93.5%	242,870	208,369	85.8%
資金	116,397	90,984	78.2%	125,320	113,407	90.5%	238,474	200,560	84.1%
繰計外現金	4,292	7,752	180.6%	4,292	7,752	180.6%	4,396	7,809	177.6%
未収金	2,839	2,764	97.4%	43,404	53,185	122.5%	106,770	61,795	57.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	133	8	5.9%
基金	2,184,225	2,264,225	103.7%	2,225,711	2,305,713	103.6%	2,280,671	2,358,918	103.4%
財政調整基金	2,184,225	2,264,225	103.7%	2,225,711	2,305,713	103.6%	2,280,671	2,358,918	103.4%
減価基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	6,494	7,003	107.8%
その他	0	0	-	0	0	-	3,229	63,661	1971.2%
徴収不能引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	18,946,671	18,443,155	97.3%	20,501,907	20,176,733	98.4%	21,226,459	20,887,542	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			運結		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,315,186	3,230,469	97.4%	3,705,674	4,635,905	125.1%	3,955,518	4,878,643	123.3%
地方債等	2,787,073	2,653,642	95.2%	3,173,075	3,022,025	95.2%	3,233,116	3,084,662	95.4%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	528,113	576,827	109.2%	532,599	576,827	108.3%	714,569	746,048	104.4%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	1,037,053	-	7,833	1,047,933	####
流動負債	336,361	308,309	91.7%	382,803	412,680	107.8%	437,034	474,311	108.5%
1年内償還予定地方債等	303,455	274,601	90.5%	348,034	326,020	93.7%	357,196	340,115	95.2%
未払金	0	0	-	0	50,790	-	18,825	72,200	383.5%
未払費用	0	0	-	0	0	-	5,680	6,295	110.8%
前受金	0	0	-	0	0	-	13	5	38.5%
前受収益	0	0	-	0	0	-	113	107	94.9%
賞与等引当金	28,613	25,956	90.7%	30,477	28,118	92.3%	46,176	43,088	93.3%
預り金	4,292	7,752	180.6%	4,292	7,752	180.6%	5,380	8,180	152.0%
その他	0	0	-	0	0	-	3,651	4,321	118.4%
負債合計	3,651,547	3,538,778	96.9%	4,088,477	5,048,585	123.5%	4,392,552	5,352,954	121.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	18,823,143	18,341,655	97.4%	20,328,891	20,002,389	98.4%	20,867,095	20,546,714	98.5%
剰余分(不足分)	△ 3,528,019	△ 3,437,278	97.4%	△ 3,915,460	△ 4,874,241	124.5%	△ 4,033,188	△ 5,012,127	124.3%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	15,295,124	14,904,377	97.4%	16,413,430	15,128,148	92.2%	16,833,908	15,534,588	92.3%
負債及び純資産合計	18,946,671	18,443,155	97.3%	20,501,907	20,176,733	98.4%	21,226,459	20,887,542	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：住民一人当たり貸借対照表】

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R05	R06	R05	R06	R05	R06
【資産の部】						
固定資産	15,293	14,777	16,639	16,265	17,083	16,717
有形固定資産	14,579	14,049	15,910	15,494	16,168	15,743
事業用資産	4,604	4,431	4,620	4,439	4,848	4,659
インフラ資産	9,535	9,205	10,851	10,544	10,851	10,544
建設仮勘定	61	108	61	145	61	145
物品	1,119	1,140	1,140	1,263	1,256	1,417
物品減価償却累計額	△ 679	△ 727	△ 700	△ 753	△ 786	△ 878
物品減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	1	3	2
ソフトウェア	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	2	1
投資その他の資産	714	728	729	771	912	972
投資及び出資金	56	56	56	56	40	58
有価証券	0	0	0	0	8	10
出資金	50	50	50	50	27	43
その他	6	6	6	6	6	6
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	4	4	9	7	9	7
長期貸付金	0	0	0	0	1	2
基金	655	668	664	709	782	828
減債基金	194	188	194	188	194	188
その他	461	480	470	520	588	640
その他	0	0	0	0	80	77
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
流動資産	2,121	2,174	2,205	2,279	2,427	2,481
現金預金	111	91	119	111	223	192
資金	107	84	115	104	219	184
歳計外現金	4	7	4	7	4	7
未収金	3	3	40	49	98	57
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	2,008	2,081	2,046	2,119	2,096	2,168
財政調整基金	2,008	2,081	2,046	2,119	2,096	2,168
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	6	6
その他	0	0	0	0	3	59
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	17,414	16,951	18,844	18,545	19,510	19,198

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R05	R06	R05	R06	R05	R06
【負債の部】						
固定負債	3,047	2,969	3,406	4,261	3,636	4,484
地方債等	2,562	2,439	2,916	2,778	2,972	2,835
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	485	530	490	530	657	686
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	953	7	963
流動負債	309	283	352	379	402	436
1年内償還予定地方債等	279	252	320	300	328	313
未払金	0	0	0	47	17	66
未払費用	0	0	0	0	5	6
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	26	24	28	26	42	40
預り金	4	7	4	7	5	8
その他	0	0	0	0	3	4
負債合計	3,356	3,253	3,758	4,640	4,037	4,920
【純資産の部】						
固定資産等形成分	17,301	16,858	18,685	18,385	19,179	18,885
余剰分(不足分)	△ 3,243	△ 3,159	△ 3,599	△ 4,480	△ 3,707	△ 4,607
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0
純資産合計	14,058	13,699	15,086	13,905	15,472	14,278
負債及び純資産合計	17,414	16,951	18,844	18,545	19,510	19,198

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【資産の構成割合(前年度比)】

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	R05	R06	前年比
【資産の部】			
固定資産	16,638,918	16,077,430	96.6%
有形固定資産	15,861,561	15,285,404	96.4%
事業用資産	5,009,040	4,821,418	96.3%
インフラ資産	10,373,770	10,014,585	96.5%
物品	478,751	449,401	93.9%
無形固定資産	0	0	-
投資その他の資産	777,357	792,026	101.9%
流動資産	2,307,753	2,365,726	102.5%
繰延資産	0	0	-
資産合計	18,946,671	18,443,155	97.3%
科目	一般会計等		
	R05	R06	前年比
【資産の部】			
固定資産	87.8%	87.2%	△0.6%
有形固定資産	83.7%	82.9%	△0.8%
事業用資産	26.4%	26.1%	△0.3%
インフラ資産	54.8%	54.3%	△0.5%
物品	2.5%	2.4%	△0.1%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	4.1%	4.3%	0.2%
流動資産	12.2%	12.8%	0.6%
繰延資産	0.0%	0.0%	0.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,630,242	3,145,744	3,841,292
業務費用	2,064,017	2,297,752	2,933,136
人件費	473,940	501,802	891,712
職員給与費	339,301	362,703	720,864
賞与等引当金繰入額	25,956	28,118	31,197
退職手当引当金繰入額	48,714	48,018	67,238
その他	59,968	62,963	72,413
物件費等	1,572,914	1,755,763	1,997,281
物件費	466,868	577,261	782,801
維持補修費	244,699	250,577	261,021
減価償却費	856,354	922,865	948,394
その他	4,994	5,061	5,064
その他の業務費用	17,163	40,187	44,143
支払利息	11,724	16,603	16,806
徴収不能引当金繰入額	△ 7	△ 7	△ 7
その他	5,447	23,592	27,344
移転費用	566,224	847,992	908,156
補助金等	332,639	769,790	613,818
社会保障給付	74,140	74,680	290,141
他会計への繰出金	155,923	0	0
その他	3,523	3,523	4,197
経常収益	104,574	180,617	656,446
使用料及び手数料	49,510	93,052	106,580
その他	55,065	87,565	549,866
純経常行政コスト	2,525,667	2,965,127	3,184,846
臨時損失	17,343	18,917	23,671
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損・その他	17,343	18,917	23,671
臨時利益	90	90	4,873
資産売却益	90	90	90
その他	0	0	4,783
純行政コスト	2,542,921	2,983,955	3,203,644

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約26億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25億円、臨時損失を加えた純行政コストは約25億円となっています。同様に純行政コストは全体で約29億円、連結で約32億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
経常費用	2,563,254	2,630,242	102.6%	3,010,588	3,145,744	104.5%	3,755,761	3,841,292	102.3%
業務費用	1,999,767	2,064,017	103.2%	2,201,639	2,297,752	104.4%	2,833,633	2,933,136	103.5%
人件費	426,929	473,940	111.0%	455,802	501,802	110.1%	842,573	891,712	105.8%
職員給与費	352,054	339,301	96.4%	374,156	362,703	96.9%	726,667	720,864	99.2%
賞与等引当金繰入額	28,613	25,956	90.7%	30,477	28,118	92.3%	33,334	31,197	93.6%
退職手当引当金繰入額	△ 11,734	48,714	-	△ 10,136	48,018	-	13,939	67,238	482.4%
その他	57,996	59,968	103.4%	61,304	62,963	102.7%	68,633	72,413	105.5%
物件費等	1,553,283	1,572,914	101.3%	1,713,998	1,755,763	102.4%	1,955,088	1,997,281	102.2%
物件費	428,700	466,868	108.9%	518,655	577,261	111.3%	730,726	782,801	107.1%
維持補修費	281,348	244,699	87.0%	287,059	250,577	87.3%	290,949	261,021	89.7%
減価償却費	842,025	856,354	101.7%	907,075	922,865	101.7%	932,201	948,394	101.7%
その他	1,209	4,994	412.9%	1,209	5,061	418.5%	1,213	5,064	417.7%
その他の業務費用	19,554	17,163	87.8%	31,839	40,187	126.2%	35,972	44,143	122.7%
支払利息	6,907	11,724	169.7%	12,187	16,603	136.2%	12,377	16,806	135.8%
徴収不能引当金繰入額	△ 3	△ 7	247.2%	△ 3	△ 7	247.2%	△ 3	△ 7	249.8%
その他	12,651	5,447	43.1%	19,655	23,592	120.0%	23,598	27,344	115.9%
移転費用	563,487	566,224	100.5%	808,949	847,992	104.8%	922,128	908,156	98.5%
補助金等	341,169	332,639	97.5%	739,908	769,790	104.0%	613,423	613,818	100.1%
社会保障給付	63,854	74,140	116.1%	64,333	74,680	116.1%	303,482	290,141	95.6%
他会計への繰出金	154,911	155,923	100.7%	0	0	-	0	0	-
その他	3,554	3,523	99.1%	4,708	3,523	74.8%	5,223	4,197	80.4%
経常収益	86,132	104,574	121.4%	159,676	180,617	113.1%	670,080	656,446	98.0%
使用料及び手数料	52,595	49,510	94.1%	101,167	93,052	92.0%	118,397	106,580	90.0%
その他	33,538	55,065	164.2%	58,508	87,565	149.7%	551,684	549,866	99.7%
純経常行政コスト	2,477,121	2,525,667	102.0%	2,850,912	2,965,127	104.0%	3,085,680	3,184,846	103.2%
臨時損失	14,160	17,343	-	14,777	18,917	-	17,337	23,671	136.5%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損・その他	14,160	17,343	-	14,777	18,917	-	17,337	23,671	136.5%
臨時利益	2,511	90	3.6%	2,511	90	3.6%	5,102	4,873	95.5%
資産売却益	2,511	90	3.6%	2,511	90	3.6%	2,511	90	3.6%
その他	0	0	-	0	0	-	2,590	4,783	184.6%
純行政コスト	2,488,771	2,542,921	102.2%	2,863,178	2,983,955	104.2%	3,097,916	3,203,644	103.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

【参考：住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R05	R06	R05	R06	R05	R06
経常費用	2,356	2,418	2,767	2,891	3,452	3,531
業務費用	1,838	1,897	2,024	2,112	2,604	2,696
人件費	392	436	419	461	774	820
職員給与費	324	312	344	333	668	663
賞与等引当金繰入額	26	24	28	26	31	29
退職手当引当金繰入額	△ 11	45	△ 9	44	13	62
その他	53	55	56	58	63	67
物件費等	1,428	1,446	1,575	1,614	1,797	1,836
物件費	394	429	477	531	672	719
維持補修費	259	225	264	230	267	240
減価償却費	774	787	834	848	857	872
その他	1	5	1	5	1	5
その他の業務費用	18	16	29	37	33	41
支払利息	6	11	11	15	11	15
徴収不能引当金繰入額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他	12	5	18	22	22	25
移転費用	518	520	744	779	848	835
補助金等	314	306	680	708	564	564
社会保障給付	59	68	59	69	279	267
他会計への繰出金	142	143	0	0	0	0
その他	3	3	4	3	5	4
経常収益	79	96	147	166	616	603
使用料及び手数料	48	46	93	86	109	98
その他	31	51	54	80	507	505
純経常行政コスト	2,277	2,321	2,620	2,725	2,836	2,927
臨時損失	13	16	14	17	16	22
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損・その他	13	16	14	17	16	22
臨時利益	2	0	2	0	5	4
資産売却益	2	0	2	0	2	0
その他	0	0	0	0	2	4
純行政コスト	2,287	2,337	2,632	2,743	2,847	2,945

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

【一般会計等】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,295,124	18,823,143	△ 3,528,019
純行政コスト (△)	△ 2,542,921		△ 2,542,921
財源	2,132,060		2,132,060
税収等	1,790,104		1,790,104
国県等補助金	341,956		341,956
本年度差額	△ 410,861		△ 410,861
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 501,603	501,603
有形固定資産等の増加		372,293	△ 372,293
有形固定資産等の減少		△ 968,565	968,565
貸付金・基金等の増加		200,433	△ 200,433
貸付金・基金等の減少		△ 105,764	105,764
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	20,114	20,114	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 390,747	△ 481,488	90,742
本年度末純資産残高	14,904,377	18,341,655	△ 3,437,278

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【全体】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,296,348	21,918,721	△ 5,622,373
純行政コスト (△)	△ 2,983,955		△ 2,983,955
財源	2,589,395		2,589,395
税収等	1,924,066		1,924,066
国県等補助金	665,329		665,329
本年度差額	△ 394,559		△ 394,559
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 494,524	494,524
有形固定資産等の増加		411,705	△ 411,705
有形固定資産等の減少		△ 1,035,093	1,035,093
貸付金・基金等の増加		249,669	△ 249,669
貸付金・基金等の減少		△ 120,804	120,804
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	20,759	20,759	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 794,401	△ 1,442,568	648,167
本年度純資産変動額	△ 1,168,200	△ 1,916,332	748,132
本年度末純資産残高	15,128,148	20,002,389	△ 4,874,241

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【連結】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,716,825	22,456,925	△ 5,740,100
純行政コスト(△)	△ 3,203,644		△ 3,203,644
財源	2,792,357		2,792,357
税収等	1,989,155		1,989,155
国県等補助金	803,202		803,202
本年度差額	△ 411,288		△ 411,288
固定資産等の変動(内部変動)		△ 491,414	491,414
有形固定資産等の増加		488,063	△ 488,063
有形固定資産等の減少		△ 1,115,448	1,115,448
貸付金・基金等の増加		273,477	△ 273,477
貸付金・基金等の減少		△ 137,506	137,506
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	21,751	21,751	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,038	△ 15,716	△ 322
その他	△ 776,662	△ 1,424,832	648,169
本年度純資産変動額	△ 1,182,237	△ 1,910,211	727,974
本年度末純資産残高	15,534,588	20,546,714	△ 5,012,127

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
前年度末純資産残高	15,682,845	15,295,124	97.5%	16,831,498	16,296,348	96.8%	17,251,638	16,716,825	96.9%
純行政コスト(△)	△ 2,488,771	△ 2,542,921	102.2%	△ 2,863,178	△ 2,983,955	104.2%	△ 3,097,916	△ 3,203,644	103.4%
財源	2,117,496	2,132,060	100.7%	2,461,556	2,589,395	105.2%	2,707,109	2,792,357	103.1%
税収等	1,760,138	1,790,104	101.7%	1,905,468	1,924,066	101.0%	2,019,570	1,989,155	98.5%
国県等補助金	357,359	341,956	95.7%	556,089	665,329	119.6%	687,539	803,202	116.8%
本年度差額	△ 371,274	△ 410,861	110.7%	△ 401,622	△ 394,559	98.2%	△ 390,807	△ 411,288	105.2%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	△ 16,446	20,114	-	△ 16,446	△ 773,641	4704.1%	△ 26,923	△ 770,950	2863.5%
本年度純資産変動額	△ 387,720	△ 390,747	100.8%	△ 418,068	△ 1,168,200	279.4%	△ 417,730	△ 1,182,237	283.0%
本年度末純資産残高	15,295,124	14,904,377	97.4%	16,413,430	15,128,148	92.2%	16,833,908	15,534,588	92.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：住民一人当たり純資産変動計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R05	R06	R05	R06	R05	R06
前年度末純資産残高	14,414	14,058	15,470	14,978	15,856	15,365
純行政コスト(△)	△ 2,287	△ 2,337	△ 2,632	△ 2,743	△ 2,847	△ 2,945
財源	1,946	1,960	2,262	2,380	2,488	2,567
税収等	1,618	1,645	1,751	1,768	1,856	1,828
国県等補助金	328	314	511	612	632	738
本年度差額	△ 341	△ 378	△ 369	△ 363	△ 359	△ 378
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0
その他	△ 15	18	△ 15	△ 711	△ 25	△ 709
本年度純資産変動額	△ 356	△ 359	△ 384	△ 1,074	△ 384	△ 1,087
本年度末純資産残高	14,058	13,699	15,086	13,905	15,472	14,278

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,727,662	2,158,513	2,847,439
業務費用支出	1,161,438	1,310,521	1,913,856
移転費用支出	566,224	847,992	933,582
業務収入	2,188,396	2,664,677	3,340,802
臨時支出	0	2,511	2,511
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	460,734	503,654	490,852
【投資活動収支】			
投資活動支出	399,355	482,269	515,958
投資活動収入	75,494	138,828	154,419
投資活動収支	△ 323,861	△ 343,441	△ 361,539
【財務活動収支】			
財務活動支出	315,942	360,521	369,881
財務活動収入	153,657	187,457	204,189
財務活動収支	△ 162,285	△ 173,064	△ 165,692
本年度資金収支額	△ 25,413	△ 12,850	△ 36,378
前年度末資金残高	116,397	126,257	239,411
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 2,473
本年度末資金残高	90,984	113,407	200,560
前年度末歳計外現金残高	4,292	4,292	4,396
本年度歳計外現金増減額	3,460	3,460	3,413
本年度末歳計外現金残高	7,752	7,752	7,809
本年度末現金預金残高	98,736	121,159	208,369

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.2億円の不足となり、資金残高は約0.9億円になりました。全体では約0.1億円の不足となり、資金残高は全体で約1.1億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約2.0億円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,727,662	2,158,513	2,847,439
業務費用支出	1,161,438	1,310,521	1,913,856
人件費支出	427,883	455,239	835,949
物件費等支出	717,670	816,726	1,034,842
支払利息支出	11,724	16,603	16,806
その他の支出	4,162	21,952	26,259
移転費用支出	566,224	847,992	933,582
補助金等支出	332,639	769,790	613,818
社会保障給付支出	74,140	74,680	290,141
他会計への繰出支出	155,923	0	0
その他の支出	3,523	3,523	29,623
業務収入	2,188,396	2,664,677	3,340,802
税収等収入	1,789,679	1,896,384	1,961,472
国県等補助金収入	294,005	594,114	729,851
使用料及び手数料収入	50,888	87,855	100,874
その他の収入	53,824	86,325	548,604
臨時支出	0	2,511	2,511
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	2,511	2,511
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	460,734	503,654	490,852
【投資活動収支】			
投資活動支出	399,355	482,269	515,958
公共施設等整備費支出	277,425	313,875	323,838
基金積立金支出	121,930	168,394	188,694
投資及び出資金支出	0	0	3,110
貸付金支出	0	0	317
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	75,494	138,828	154,419
国県等補助金収入	47,951	47,951	50,087
基金取崩収入	27,453	39,621	52,944
貸付金元金回収収入	0	0	133
資産売却収入	90	90	90
その他の収入	0	51,166	51,166
投資活動収支	△ 323,861	△ 343,441	△ 361,539
【財務活動収支】			
財務活動支出	315,942	360,521	369,881
地方債等償還支出	315,942	360,521	369,683
その他の支出	0	0	198
財務活動収入	153,657	187,457	204,189
地方債等発行収入	153,657	187,457	204,148
その他の収入	0	0	41
財務活動収支	△ 162,285	△ 173,064	△ 165,692
本年度資金収支額	△ 25,413	△ 12,850	△ 36,378
前年度末資金残高	116,397	126,257	239,411
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 2,473
本年度末資金残高	90,984	113,407	200,560
前年度末歳計外現金残高	4,292	4,292	4,396
本年度歳計外現金増減額	3,460	3,460	3,413
本年度末歳計外現金残高	7,752	7,752	7,809
本年度末現金預金残高	98,736	121,159	208,369

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
〔業務活動収支〕									
業務支出	1,729,948	1,727,662	99.9%	2,110,259	2,158,513	102.3%	2,811,668	2,847,439	101.3%
業務費用支出	1,166,461	1,161,438	99.6%	1,301,310	1,310,521	100.7%	1,873,084	1,913,856	102.2%
人件費支出	435,823	427,883	98.2%	462,722	455,239	98.4%	816,281	835,949	102.4%
物件費等支出	715,933	717,670	100.2%	811,599	816,726	100.6%	1,026,097	1,034,842	100.9%
支払利息支出	6,907	11,724	169.7%	12,187	16,603	136.2%	12,377	16,806	135.8%
その他の支出	7,798	4,162	53.4%	14,803	21,952	148.3%	18,328	26,259	143.3%
移転費用支出	563,487	566,224	100.5%	808,949	847,992	104.8%	938,585	933,582	99.5%
補助金等支出	341,169	332,639	97.5%	739,908	769,790	104.0%	613,423	613,818	100.1%
社会保障給付支出	63,854	74,140	116.1%	64,333	74,680	116.1%	303,482	290,141	95.6%
他会計への繰出支出	154,911	155,923	100.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	3,554	3,523	99.1%	4,708	3,523	74.8%	21,680	29,623	136.6%
業務収入	2,149,278	2,188,396	101.8%	2,560,995	2,664,677	104.0%	3,318,676	3,340,802	100.7%
税収等収入	1,760,209	1,789,679	101.7%	1,906,293	1,896,384	99.5%	2,020,396	1,961,472	97.1%
国県等補助金収入	303,320	294,005	96.9%	502,050	594,114	118.3%	633,258	729,851	115.3%
使用料及び手数料収入	53,551	50,888	95.0%	95,483	87,855	92.0%	112,607	100,874	89.6%
その他の収入	32,198	53,824	167.2%	57,169	86,325	151.0%	552,416	548,604	99.3%
臨時支出	0	0	-	0	2,511	-	0	2,511	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	2,511	-	0	2,511	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	419,330	460,734	109.9%	450,736	503,654	111.7%	507,008	490,852	96.8%
〔投資活動収支〕									
投資活動支出	1,098,529	399,355	36.4%	1,118,783	482,269	43.1%	1,135,627	515,958	45.4%
公共施設等整備費支出	839,532	277,425	33.0%	852,763	313,875	36.8%	854,920	323,838	37.9%
基金積立金支出	252,997	121,930	48.2%	260,020	168,394	64.8%	274,377	188,694	68.8%
投資及び貸付金支出	6,000	0	-	6,000	0	-	6,000	3,110	51.8%
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	330	317	96.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	224,961	75,494	33.6%	243,958	138,828	56.9%	247,950	154,419	62.3%
国県等補助金収入	54,039	47,951	88.7%	54,039	47,951	88.7%	54,281	50,087	92.3%
基金取崩収入	168,411	27,453	16.3%	187,408	39,621	21.1%	191,146	52,944	27.7%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	12	133	1069.8%
資産売却収入	2,511	90	3.6%	2,511	90	3.6%	2,511	90	3.6%
その他の収入	0	0	-	0	51,166	-	0	51,166	-
投資活動収支	△ 873,568	△ 323,861	37.1%	△ 874,825	△ 343,441	39.3%	△ 887,677	△ 361,539	40.7%
〔財務活動収支〕									
財務活動支出	345,281	315,942	91.5%	385,470	360,521	93.5%	400,279	369,881	92.4%
地方債等償還支出	345,281	315,942	91.5%	385,470	360,521	93.5%	400,013	369,683	92.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	267	198	74.3%
財務活動収入	787,382	153,657	19.5%	794,982	187,457	23.6%	795,538	204,189	25.7%
地方債等発行収入	787,382	153,657	19.5%	794,982	187,457	23.6%	795,496	204,148	25.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	43	41	96.2%
財務活動収支	442,101	△ 162,285	-	409,512	△ 173,064	-	395,259	△ 165,692	-
本年度資金収支額	△ 12,138	△ 25,413	209.4%	△ 14,577	△ 12,850	88.2%	14,591	△ 36,378	-
前年度末資金残高	128,534	116,397	90.6%	139,898	126,257	90.2%	223,411	239,411	107.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	472	△ 2,473	-
本年度末資金残高	116,397	90,984	78.2%	125,320	113,407	90.5%	238,474	200,560	84.1%
前年度末繰計外現金残高	6,216	4,292	69.0%	6,216	4,292	69.0%	6,323	4,396	69.5%
本年度繰計外現金増減額	△ 1,924	3,460	-	△ 1,924	3,460	-	△ 1,926	3,413	-
本年度末繰計外現金残高	4,292	7,752	180.6%	4,292	7,752	180.6%	4,396	7,809	177.6%
本年度末現金預金残高	120,689	98,736	81.8%	129,613	121,159	93.5%	242,870	208,369	85.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

【参考：住民一人当たり資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R05	R06	R05	R06	R05	R06
【業務活動収支】						
業務支出	1,590	1,588	1,940	1,984	2,584	2,617
業務費用支出	1,072	1,067	1,196	1,205	1,722	1,759
人件費支出	401	393	425	418	750	768
物件費等支出	658	660	746	751	943	951
支払利息支出	6	11	11	15	11	15
その他の支出	7	4	14	20	17	24
移転費用支出	518	520	744	779	863	858
補助金等支出	314	306	680	708	564	564
社会保障給付支出	59	68	59	69	279	267
他会計への繰出支出	142	143	0	0	0	0
その他の支出	3	3	4	3	20	27
業務収入	1,975	2,011	2,354	2,449	3,050	3,071
税収等収入	1,618	1,645	1,752	1,743	1,857	1,803
国県等補助金収入	279	270	461	546	582	671
使用料及び手数料収入	49	47	88	81	103	93
その他の収入	30	49	53	79	508	504
臨時支出	0	0	0	2	0	2
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	2	0	2
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	385	423	414	463	466	451
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,010	367	1,028	443	1,044	474
公共施設等整備費支出	772	255	784	288	786	298
基金積立金支出	233	112	239	155	252	173
投資及び出資金支出	6	0	6	0	6	3
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	207	69	224	128	228	142
国県等補助金収入	50	44	50	44	50	46
基金取崩収入	155	25	172	36	176	49
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	2	0	2	0	2	0
その他の収入	0	0	0	47	0	47
投資活動収支	△ 803	△ 298	△ 804	△ 316	△ 816	△ 332
【財務活動収支】						
財務活動支出	317	290	354	331	368	340
地方債等償還支出	317	290	354	331	368	340
その他の支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	724	141	731	172	731	188
地方債等発行収入	724	141	731	172	731	188
その他の収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	406	△ 149	376	△ 159	363	△ 152
本年度資金収支額	△ 11	△ 23	△ 13	△ 12	13	△ 33
前年度末資金残高	118	107	129	116	205	220
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 2
本年度末資金残高	107	84	115	104	219	184
前年度末歳計外現金残高	6	4	6	4	6	4
本年度歳計外現金増減額	△ 2	3	△ 2	3	△ 2	3
本年度末歳計外現金残高	4	7	4	7	4	7
本年度末現金預金残高	111	91	119	111	223	192

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和6年度 天龍村 財務分析（一般会計等）

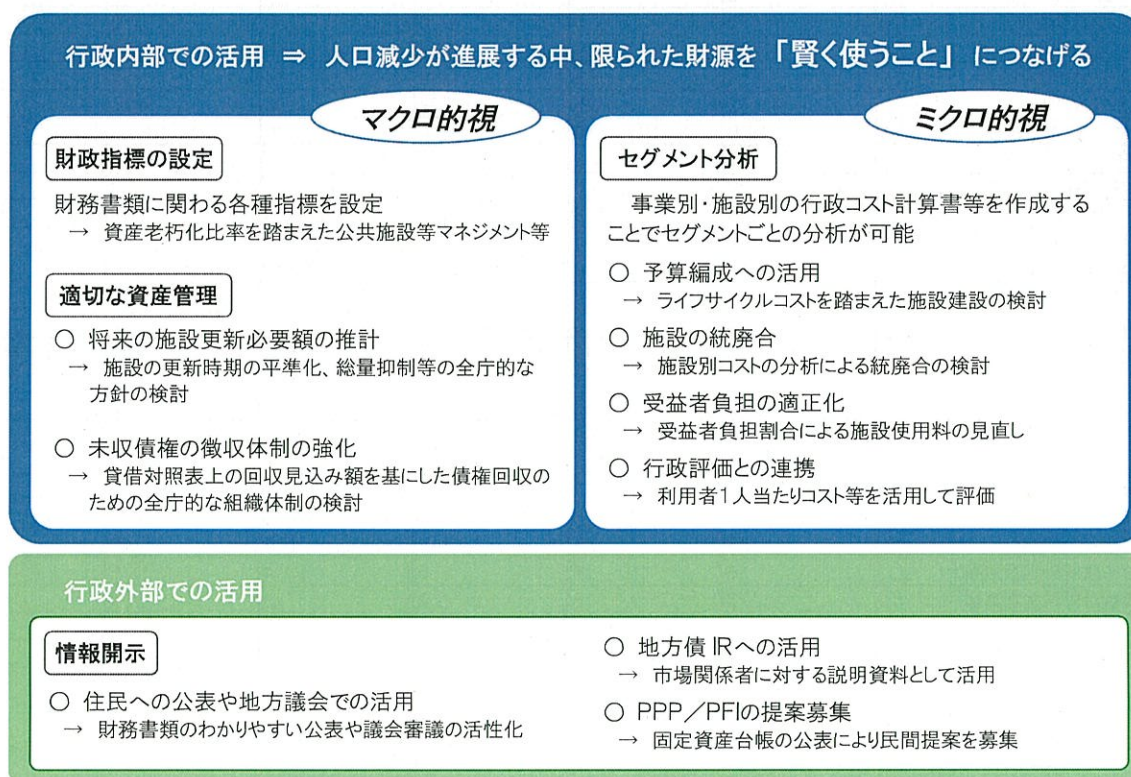
(1) 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウントビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



(2)天龍村の財務指標分析

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性(健全性)、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

■分析の視点(例)

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たりの資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) [関係指標]将来負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収等比率
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合 [関係指標]財政力指標

■財務指標一覧 他団体比較

① 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

a. 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

b. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

② 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであり、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)が分析指標として挙げられます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

a. 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

③ 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という市民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。

貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や基礎的財政収支(プライマリーバランス)が挙げられます。

a. 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

④ 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、財政の持続可能性と並んで市民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

a. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【参考:主な指標の他団体比較】

比較対象となる他団体の数字は、令和5年度の財務書類数字を用いている。なお、公表されていない自治体については、公表なしと明記している。

(単位:千円)

主な指標	R06年度	R05年度		公表なし	公表なし	
計算要素	天龍村	売木村	泰阜村	平谷村	根羽村	大鹿村
■純資産比率 純資産合計額÷資産合計額×100						
純資産比率	84.50%	87.29%	70.74%	-	-	89.09%
純資産合計額	15,501,356	5,566,092	6,531,666	0	0	19,436,848
資産合計額	18,344,470	6,375,882	9,233,112	0	0	21,816,541
■住民一人当たりの資産額 資産合計額÷人口						
住民一人当たりの資産額	16,861	13,480	6,243	-	-	24,596
資産合計額	18,344,470	6,375,882	9,233,112	0	0	21,816,541
人口 (R06.01.01現在)	1,088	473	1,479	375	825	887
■住民一人当たりの負債額 負債合計額÷人口						
住民一人当たりの負債額	2,613	1,712	1,827	-	-	2,683
負債合計額	2,843,114	809,790	2,701,446	0	0	2,379,693
人口 (R06.01.01現在)	1,088	473	1,479	375	825	887
■資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額等×100						
資産老朽化比率	64.17%	57.10%	64.23%	-	-	54.58%
減価償却累計額	27,765,072	7,449,553	12,013,314	0	0	22,190,487
取得価額等	43,264,383	13,044,915	18,701,088	0	0	40,651,810
■住民一人当たりの行政コスト 純行政コスト÷人口						
住民一人当たりの行政コスト	2,320	2,266	1,264	-	-	2,864
純行政コスト	2,523,758	1,071,621	1,869,710	0	0	2,540,654
人口 (R06.01.01現在)	1,088	473	1,479	375	825	887

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～60 年
 - 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については過去 5 年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個

別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納

整理期間（令和7年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	3.1%
将来負担比率	－%

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 25,930 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項
該当なし

（2）貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,761,695 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	1,558,389 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	311,130 千円
将来負担額	3,874,850 千円
充当可能基金額	3,066,191 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,896,330 千円

③ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 243,073 千円

業務活動収支（支払利息支出除く）	472,457 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	△229,384 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,533,943 千円	2,442,959 千円
繰越金に伴う差額	116,396 千円	0 千円
資金収支計算書	2,417,547 千円	2,442,959 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	460,733 千円
減価償却費	△856,353 千円
資産除売却損益	△17,253 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	47,951 千円
未収債権、未払債務等の増加減少	260 千円
徴収不能引当金の増加減少	△3 千円
退職手当引当金の増加減少	△48,714 千円
賞与引当金の増加減少	2,657 千円
その他	355 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△410,367 千円

④ 一時借入金の状況

決算日現在の一時借入金は 150,000 千円です。なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

以上

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,077,430	固定負債	3,230,469
有形固定資産	15,285,404	地方債	2,653,642
事業用資産	4,821,418	長期未払金	-
土地	319,697	退職手当引当金	576,827
立木竹	925,026	損失補償等引当金	-
建物	9,636,633	その他	-
建物減価償却累計額	-6,337,107	流動負債	308,309
工作物	1,201,255	1年内償還予定地方債	274,601
工作物減価償却累計額	-926,615	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,956
航空機	-	預り金	7,752
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,538,778
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,530	固定資産等形成分	18,341,655
インフラ資産	10,014,585	余剰分(不足分)	-3,437,278
土地	3,802		
建物	16,911		
建物減価償却累計額	-16,421		
工作物	32,031,904		
工作物減価償却累計額	-22,139,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117,497		
物品	1,240,261		
物品減価償却累計額	-790,861		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	792,026		
投資及び出資金	60,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	6,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,395		
長期貸付金	-		
基金	726,965		
減債基金	204,867		
その他	522,098		
その他	-		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	2,365,726		
現金預金	98,736		
未収金	2,764		
短期貸付金	-		
基金	2,264,225		
財政調整基金	2,264,225		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,443,155	負債及び純資産合計	18,443,155
		純資産合計	14,904,377

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,630,242
業務費用	2,064,017
人件費	473,940
職員給与費	339,301
賞与等引当金繰入額	25,956
退職手当引当金繰入額	48,714
その他	59,968
物件費等	1,572,914
物件費	466,868
維持補修費	244,699
減価償却費	856,354
その他	4,994
その他の業務費用	17,163
支払利息	11,724
徴収不能引当金繰入額	-7
その他	5,447
移転費用	566,224
補助金等	332,639
社会保障給付	74,140
他会計への繰出金	155,923
その他	3,523
経常収益	104,574
使用料及び手数料	49,510
その他	55,065
純経常行政コスト	2,525,667
臨時損失	17,343
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,343
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	90
資産売却益	90
その他	-
純行政コスト	2,542,921

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,295,124	18,823,143	-3,528,019
純行政コスト(△)	-2,542,921		-2,542,921
財源	2,132,060		2,132,060
税収等	1,790,104		1,790,104
国県等補助金	341,956		341,956
本年度差額	-410,861		-410,861
固定資産等の変動(内部変動)		-501,603	501,603
有形固定資産等の増加		372,293	-372,293
有形固定資産等の減少		-968,565	968,565
貸付金・基金等の増加		200,433	-200,433
貸付金・基金等の減少		-105,764	105,764
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	20,114	20,114	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-390,747	-481,488	90,742
本年度末純資産残高	14,904,377	18,341,655	-3,437,278

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,727,662
業務費用支出	1,161,438
人件費支出	427,883
物件費等支出	717,670
支払利息支出	11,724
その他の支出	4,162
移転費用支出	566,224
補助金等支出	332,639
社会保障給付支出	74,140
他会計への繰出支出	155,923
その他の支出	3,523
業務収入	2,188,396
税収等収入	1,789,679
国県等補助金収入	294,005
使用料及び手数料収入	50,888
その他の収入	53,824
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	460,734
【投資活動収支】	
投資活動支出	399,355
公共施設等整備費支出	277,425
基金積立金支出	121,930
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	75,494
国県等補助金収入	47,951
基金取崩収入	27,453
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	90
その他の収入	-
投資活動収支	-323,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	315,942
地方債償還支出	315,942
その他の支出	-
財務活動収入	153,657
地方債発行収入	153,657
その他の収入	-
財務活動収支	-162,285
本年度資金収支額	-25,413
前年度末資金残高	116,397
本年度末資金残高	90,984
前年度末歳計外現金残高	4,292
本年度歳計外現金増減額	3,460
本年度末歳計外現金残高	7,752
本年度末現金預金残高	98,736

指標一覧

自治体名:天龍村
 会計:一般会計等

(単位:円)

指標		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	17,940,813	17,414,219	16,728,414
	歳入額対資産比率	7.28	5.76	5.47
	有形固定資産減価償却率	68.5%	66.9%	66.3%
資産と負債の比率	純資産比率	80.8%	80.7%	83.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	19.2%	19.5%	16.7%
負債の状況	住民一人当たり負債額	3,442,391	3,356,201	2,849,790
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	243,073,616	-362,745,875	-181,893,154
	債務償還比率	0.00	0.00	0.00
	債務償還比率(参考値)	6.36	7.37	5.66
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	2,473,658	2,287,473	2,216,619
	行政コスト対税収等比率	118.5%	117.0%	107.0%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者負担の状況	受益者負担の割合	4.0%	3.4%	3.0%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

自治体名: 天龍村

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,118,143	27,298	60,301	12,085,140	7,263,723	204,870	4,821,418
土地	315,717	4,013	33	319,697	-	-	319,697
立木竹	925,026	-	-	925,026	-	-	925,026
建物	9,670,443	13,151	46,961	9,636,633	6,337,107	174,988	3,299,526
工作物	1,198,430	7,604	4,780	1,201,255	926,615	29,882	274,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,527	2,530	8,527	2,530	-	-	2,530
インフラ資産	31,960,630	233,982	24,499	32,170,113	22,155,527	568,668	10,014,585
土地	3,781	20	-	3,802	-	-	3,802
建物	16,911	-	-	16,911	16,421	58	490
工作物	31,873,840	158,064	-	32,031,904	22,139,106	568,610	9,892,797
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,097	75,898	24,499	117,497	-	-	117,497
物品	1,206,862	60,724	38,301	1,229,285	779,884	82,816	449,401
合計	45,285,635	322,004	123,101	45,484,538	30,199,134	856,354	15,285,404

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	173,084	1,819,869	436,305	607	1,972,163	59,506	359,884	-	4,821,418
土地	22,327	96,676	29,348	379	37,338	8,824	124,805	-	319,697
立木竹	-	-	-	-	925,026	-	-	-	925,026
建物	131,488	1,610,461	397,277	-	989,976	8,436	161,887	-	3,299,526
工作物	16,739	112,731	9,680	227	19,823	42,246	73,192	-	274,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,530	-	-	-	-	-	-	-	2,530
インフラ資産	4,912,437	-	29,640	-	5,072,488	-	20	-	10,014,585
土地	3,781	-	-	-	-	-	20	-	3,802
建物	-	-	-	-	490	-	-	-	490
工作物	4,808,220	-	29,640	-	5,054,938	-	-	-	9,892,797
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,436	-	-	-	17,060	-	-	-	117,497
物品	7,903	43,920	9,182	10,363	35,692	256,805	85,535	-	449,401
合計	5,093,424	1,863,789	475,127	10,969	7,080,344	316,311	445,439	-	15,285,404

投資及び出資金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天龍村社会福祉協議会	1,000	244,857	127,567	117,290	1,000	100%	117,290	-	1,000
有限会社龍泉閣	13,000	9,576	12,298	△2,723	25,500	51%	△1,368	-	13,000
有限会社天龍農林業公社	3,000	6,934	2,240	4,694	3,000	100%	4,694	-	3,000
合計	17,000						170,568	-	17,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野信越放送株式会社 65株	33	28,424,000	3,941,000	24,483,000	450,000	0.01%	1,768	-	33	-
飯伊森林組合	1,172	1,602,341	427,430	1,174,911	98,673	1.19%	13,955	-	1,172	1,172
長野県農業信用基金協会	610	386,732,599	8,960,243	377,772,356	8,245,780	0.01%	27,947	-	610	610
長野県信用保証協会	512	7,057,355,247	624,493,916	6,432,861,330	46,360,148	0.00%	71,058	-	512	
南信州・飯田産業センター	40	623,142	130,183	492,958	-	-	-	-	40	40
みどりの基金	970	548,160	1,819	546,341	-	-	-	-	970	970
長野県消防協会	145	361,881	1,882	359,999	-	-	-	-	145	145
南信州広域振興基金	33,576	-	-	-	-	-	-	-	33,576	33,576
南信州観光公社	300	48,056	37,946	10,111	29,650	1.01%	102	-	300	300
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,533	-	-	-	-	50	50
地方公共団体金融機構	300	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.00%	8,114	-	300	300
合計	37,708							-	37,708	37,163

基金の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,264,225				2,264,225	2,264,225
減債基金	204,867				204,867	204,867
林地村外移動防止対策基金	2,012				2,012	2,012
地域振興基金	2,495				2,495	2,495
地域福祉基金	108,060				108,060	108,060
村営バス基金	6,696				6,696	6,696
ふるさと水と土保全基金	2,071				2,071	2,071
有線テレビジョン放送施設維持管	20,004				20,004	20,004
保健師修学資金貸付	500				500	500
龍蛇山澤	15,340				15,340	15,340
天龍村ふるさと寄付金基金	101,446				101,446	101,446
小水力発電設備管理基金	463				463	463
森林環境整備基金	21,107				21,107	21,107
公共施設等総合管理基金	225,804				225,804	225,804
天龍村美術品等取得基金	2,000				2,000	2,000
土地開発基金	13,000				13,000	13,000
高額療養費支払資金貸付基金	1,000				1,000	1,000
福祉医療費資金貸付基金	100				100	100
					-	-
合計	2,991,190	-	-	-	2,991,190	2,991,190

貸付金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

長期延滞債権の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	3,861	42
手数料等未収金	534	0
小計	4,395	42
合計	4,395	42

未収金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税収等収入	1,392	-
分担金及び負担金	12	-
使用料及び手数料収入	120	-
その他の収入	1,240	-
小計	2,764	-
合計	2,764	-

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:天龍村
 年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	725	363	725							
一般単独事業	32,050	2,588	26,100	950	5,000					
災害復旧										
新)緊急防災・減災事業	174,559	45,041		174,559						
教育・福祉施設	2,464	359			2,464					
一般補助施設整備等事業債	59,600	6,569	59,600							
辺地対策事業	647,097	104,908	634,897	12,200						
単独災害復旧事業債	4,201	197	3,401		800					
補助災害復旧事業債	67,210	6,542	64,310		2,900					
過疎対策事業	1,921,774	105,689	1,893,874		27,900					
公有林整備事業債	7,162	1,174		7,162						
【特別分】										
臨時財政対策債	8,239	-			8,239					
減税補てん債										
緊急防災・減債事業計画										
減収補てん債	60	60		60						
その他	3,101	1,112		2,351	750					
合計	2,928,243	274,601	2,682,907	197,282	48,053	-	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,928,243	2,915,960	5,121	-	-	6,583	-	579	-

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,928,243	274,601	306,795	375,145	357,485	330,754	1,187,542	95,921	-	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	49	42	-	49	42
固定	49	42	-	49	42
流動	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	528,113	-	-	-	576,827
要支給額	306,916	12,776	-	-	319,692
積立不足額	221,197	35,938	-	-	257,135
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	28,613	25,956	28,613	-	25,956
合計	556,776	25,998	28,613	49	602,825

補助金等の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	障害福祉サービス費	長野県国民健康保険団体連合会	54,834	
	飯田広域消防負担金 等	南信州広域連合	47,391	
	後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	25,775	
	(有)龍泉閣運営補助金	(有)龍泉閣	22,175	
	農林業公社運営補助金	(有)天龍農林業公社	20,820	
	下伊那南部総合事務組合負担金	下伊那南部総合事務組合会計管理者	14,970	
	定額減税補足給付金		6,910	
	天龍梅花駅伝運営委員会補助金	天龍梅花駅伝運営委員会	8,012	
	商品券発行事業補助金 他	天龍村商工会	6,739	
	高齢者生活支援商品券 他	(有)綿治硝子店	5,894	
	高齢者生活支援商品券 他	(株)ナピカランド	5,102	
	その他		119,120	
	計		332,639	
合計		332,639		

財源の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		202,127	
		地方譲与税		56,789	
		地方消費税交付金		30,651	
		地方交付税		1,451,153	
		その他		49,384	
		小計		1,790,104	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		26,658
			都道府県支出金		
			計		26,658
		経常的補助金	国庫支出金		78,236
			都道府県支出金		237,062
			計		315,298
	小計		341,956		
合計		2,132,060			

資金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	90,984
合計	90,984

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去 5 年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個

別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（1）連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（診療所事業勘定）	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

なお、昨年度まで特別会計として連結対象であった水道特別会計及び下水道事業特別会計は、本年度より地方公営企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計、として連結対象となっています。そのため、全体会計の前年度末純資産残高及び前年度末資金残高は、前年度財務書類の本年度末残高と一致しません。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,696,676	固定負債	4,635,905
有形固定資産	16,857,346	地方債等	3,022,025
事業用資産	4,830,123	長期未払金	-
土地	319,697	退職手当引当金	576,827
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	925,026	その他	1,037,053
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	412,680
建物	9,678,807	1年内償還予定地方債等	326,020
建物減価償却累計額	-6,370,576	未払金	50,790
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,201,255	前受金	-
工作物減価償却累計額	-926,615	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,118
船舶	-	預り金	7,752
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,048,585
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,002,389
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,874,241
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,530		
インフラ資産	11,471,692		
土地	23,520		
土地減損損失累計額	-		
建物	42,401		
建物減価償却累計額	-17,529		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,462,271		
工作物減価償却累計額	-22,196,947		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	157,977		
物品	1,374,368		
物品減価償却累計額	-818,837		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	636		
ソフトウェア	636		
その他	-		
投資その他の資産	838,694		
投資及び出資金	60,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	6,000		
長期延滞債権	7,165		
長期貸付金	-		
基金	770,863		
減価基金	204,867		
その他	565,996		
その他	-		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	2,480,057		
現金預金	121,159		
未収金	53,185		
短期貸付金	-		
基金	2,305,713		
財政調整基金	2,305,713		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,128,148
資産合計	20,176,733	負債及び純資産合計	20,176,733

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	3,145,744
業務費用	2,297,752
人件費	501,802
職員給与費	362,703
賞与等引当金繰入額	28,118
退職手当引当金繰入額	48,018
その他	62,963
物件費等	1,755,763
物件費	577,261
維持補修費	250,577
減価償却費	922,865
その他	5,061
その他の業務費用	40,187
支払利息	16,603
徴収不能引当金繰入額	-7
その他	23,592
移転費用	847,992
補助金等	769,790
社会保障給付	74,680
その他	3,523
経常収益	180,617
使用料及び手数料	93,052
その他	87,565
純経常行政コスト	2,965,127
臨時損失	18,917
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,343
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,574
臨時利益	90
資産売却益	90
その他	-
純行政コスト	2,983,955

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,296,348	21,918,721	-5,622,373	-
純行政コスト(△)	-2,983,955		-2,983,955	-
財源	2,589,395		2,589,395	-
税収等	1,924,066		1,924,066	-
国県等補助金	665,329		665,329	-
本年度差額	-394,559		-394,559	-
固定資産等の変動(内部変動)		-494,524	494,524	
有形固定資産等の増加		411,705	-411,705	
有形固定資産等の減少		-1,035,093	1,035,093	
貸付金・基金等の増加		249,669	-249,669	
貸付金・基金等の減少		-120,804	120,804	
資産評価差額	-	-	-	
償所管換等	20,759	20,759		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-794,401	-1,442,568	648,167	
本年度純資産変動額	-1,168,200	-1,916,332	748,132	-
本年度末純資産残高	15,128,148	20,002,389	-4,874,241	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,158,513
業務費用支出	1,310,521
人件費支出	455,239
物件費等支出	816,726
支払利息支出	16,603
その他の支出	21,952
移転費用支出	847,992
補助金等支出	769,790
社会保障給付支出	74,680
その他の支出	3,523
業務収入	2,664,677
税収等収入	1,896,384
国県等補助金収入	594,114
使用料及び手数料収入	87,855
その他の収入	86,325
臨時支出	2,511
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,511
臨時収入	-
業務活動収支	503,654
【投資活動収支】	
投資活動支出	482,269
公共施設等整備費支出	313,875
基金積立金支出	168,394
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	138,828
国県等補助金収入	47,951
基金取崩収入	39,621
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	90
その他の収入	51,166
投資活動収支	-343,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	360,521
地方債等償還支出	360,521
その他の支出	-
財務活動収入	187,457
地方債等発行収入	187,457
その他の収入	-
財務活動収支	-173,064
本年度資金収支額	-12,850
前年度末資金残高	126,257
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	113,407
前年度末歳計外現金残高	4,292
本年度歳計外現金増減額	3,460
本年度末歳計外現金残高	7,752
本年度末現金預金残高	121,159

指標一覧

自治体名:天龍村

会計:全体会計

(単位:円)

指標		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	19,627,172	18,844,526	18,129,033
	歳入額対資産比率	6.47	5.48	5.13
	有形固定資産減価償却率	66.3%	66.5%	65.7%
資産と負債の比率	純資産比率	75.0%	80.1%	82.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	19.9%	20.3%	17.7%
負債の状況	住民一人当たり負債額	4,911,075	3,757,791	3,233,902
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	305,589,567	-338,353,819	-200,752,765
	債務償還比率	0.00	0.00	0.00
	債務償還比率(参考値)	6.61	7.80	6.51
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	2,902,680	2,631,598	2,579,748
	行政コスト対税收等比率	114.5%	115.8%	107.5%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者負担の状況	受益者負担の割合	5.7%	5.3%	5.2%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

自治体名: 天龍村

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,168,335	27,298	68,320	12,127,314	7,297,191	205,384	4,830,123
土地	315,717	4,013	33	319,697	-	-	319,697
立木竹	925,026	-	-	925,026	-	-	925,026
建物	9,712,616	13,151	46,961	9,678,807	6,370,576	175,501	3,308,231
工作物	1,198,430	7,604	4,780	1,201,255	926,615	29,882	274,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,546	2,530	16,546	2,530	-	-	2,530
インフラ資産	37,022,904	261,327	3,598,064	33,686,168	22,214,476	627,617	11,471,692
土地	42,418	20	18,918	23,520	-	-	23,520
建物	42,401	-	-	42,401	17,529	1,166	24,872
工作物	36,858,698	158,219	3,554,647	33,462,271	22,196,947	626,451	11,265,323
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	79,387	103,088	24,499	157,977	-	-	157,977
物品	1,329,325	73,772	39,705	1,363,392	807,860	89,680	555,531
合計	50,520,565	362,397	3,706,088	47,176,874	30,319,528	922,680	16,857,346

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	173,084	1,819,869	436,305	9,312	1,972,163	59,506	359,884	-	4,830,123
土地	22,327	96,676	29,348	379	37,338	8,824	124,805	-	319,697
立木竹	-	-	-	-	925,026	-	-	-	925,026
建物	131,488	1,610,461	397,277	8,705	989,976	8,436	161,887	-	3,308,231
工作物	16,739	112,731	9,680	227	19,823	42,246	73,192	-	274,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,530	-	-	-	-	-	-	-	2,530
インフラ資産	5,797,972	-	29,640	571,571	5,072,488	-	20	-	11,471,692
土地	21,850	-	-	1,650	-	-	20	-	23,520
建物	11,903	-	-	12,479	490	-	-	-	24,872
工作物	5,663,784	-	29,640	516,962	5,054,938	-	-	-	11,265,323
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,436	-	-	40,480	17,060	-	-	-	157,977
物品	51,113	43,920	9,182	73,284	35,692	256,805	85,535	-	555,531
合計	6,022,169	1,863,789	475,127	654,167	7,080,344	316,311	445,439	-	16,857,346

投資及び出資金の明細

自治体名:天龍村
 年度:令和6年度

全体会計

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天龍村社会福祉協議会	1,000	244,857	127,567	117,290	1,000	100%	117,290	-	1,000
有限会社龍泉閣	13,000	9,576	12,298	△2,723	25,500	51%	△1,388	-	13,000
有限会社天龍農業公社	3,000	6,934	2,240	4,694	3,000	100%	4,694	-	3,000
合計	17,000						170,568	-	17,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野信越放送株式会社 65株	33	28,424,000	3,941,000	24,483,000	450,000	0.01%	1,768	-	33	-
飯伊森林組合	1,172	1,602,341	427,430	1,174,911	98,673	1.18%	13,955	-	1,172	1,172
長野県農業信用基金協会	610	386,732,599	8,960,243	377,772,356	8,245,780	0.01%	27,947	-	610	610
長野県信用保証協会	512	7,057,355,247	624,493,916	6,432,861,330	46,380,148	0.00%	71,058	-	512	
南信州・飯田産業センター	40	623,142	130,183	492,958	-	-	-	-	40	40
みどりの基金	970	548,160	1,819	546,341	-	-	-	-	970	970
長野県消防協会	145	361,881	1,882	359,999	-	-	-	-	145	145
南信州広域振興基金	33,576	-	-	-	-	-	-	-	33,576	33,576
南信州観光公社	300	48,056	37,946	10,111	29,650	1.01%	102	-	300	300
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,533	-	-	-	-	50	50
地方公共団体金融機構	300	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.00%	8,114	-	300	300
合計	37,708							-	37,708	37,163

基金の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,264,225				2,264,225	2,264,225
減債基金	204,867				204,867	204,867
林地村外移動防止対策基金	2,012				2,012	2,012
地域振興基金	2,495				2,495	2,495
地域福祉基金	108,060				108,060	108,060
村営バス基金	6,696				6,696	6,696
ふるさと水と土保全基金	2,071				2,071	2,071
有線テレビジョン放送施設維持管	20,004				20,004	20,004
保健師修学資金貸付	500				500	500
龍蛇山澤	15,340				15,340	15,340
天龍村ふるさと寄付金基金	101,446				101,446	101,446
小水力発電設備管理基金	463				463	463
森林環境整備基金	21,107				21,107	21,107
公共施設等総合管理基金	225,804				225,804	225,804
天龍村美術品等取得基金	2,000				2,000	2,000
土地開発基金	13,000				13,000	13,000
高額療養費支払資金貸付基金	1,000				1,000	1,000
福祉医療費資金貸付基金	100				100	100
国保財政調整基金	41,488				41,488	41,488
介護保険支払準備基金	43,898				43,898	43,898
					-	-
合計	3,076,576	-	-	-	3,076,576	3,076,576

貸付金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

長期延滞債権の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	3,861	42
手数料等未収金	534	-
国民健康保険料等	841	-
水道利用料等	-	-
下水道利用料等	-	-
介護保険料等	1,487	-
後期高齢医療保険料等	442	-
小計	7,165	42
合計	7,165	42

未収金の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税込等収入	1,392	-
分担金及び負担金	12	-
使用料及び手数料収入	120	-
その他の収入	1,240	-
国民健康保険料等	516	-
水道利用料等	37,321	-
下水道利用料	12,400	-
介護保険料等	51	-
後期高齢医療保険等	134	-
小計	53,185	-
合計	53,185	-

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:天龍村
 年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	725	363	725							
一般単独事業	32,050	2,588	26,100	950	5,000					
災害復旧										
新)緊急防災・減災事業	174,559	45,041		174,559						
教育・福祉施設	2,464	359			2,464					
一般補助施設整備等事業債	59,600	6,569	59,600							
辺地対策事業	647,097	104,908	634,897	12,200						
単独災害復旧事業債	4,201	197	3,401		800					
補助災害復旧事業債	67,210	6,542	64,310		2,900					
過疎対策事業	1,921,774	105,689	1,893,874		27,900					
公有林整備事業債	7,162	1,174		7,162						
【特別分】										
臨時財政対策債	8,239	-			8,239					
減税補てん債										
緊急防災・減債事業計画										
減収補てん債	60	60		60						
その他	3,101	1,112		2,351	750					
【水道事業特別会計】										
公共事業等債	290,071	28,346	141,867	96,478	51,725					
【下水道特別会計】										
公共事業等債	129,732	23,073	74,395	29,892	25,444					
合計	3,348,045	326,020	2,899,169	323,653	125,223	-	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,348,045	3,149,420	134,264	56,797	402	6,583	-	579	-

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,348,045	326,020	363,699	432,819	410,819	375,286	1,296,739	114,814	18,075	9,773

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:天龍村

年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	49	42	-	49	42
固定	49	42	-	49	42
流動	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	528,113	-	-	-	576,827
要支給額	306,916	12,776	-	-	319,692
積立不足額	221,197	35,938	-	-	257,135
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	30,477	28,118	30,477	-	28,118
合計	558,639	28,160	30,477	49	604,987

補助金等の明細

自治体名:天龍村
 年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	障害福祉サービス費	長野県国民健康保険団体連合会	54,834	
	飯田広域消防負担金 等	南信州広域連合	47,391	
	後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	25,775	
	(有)龍泉閣運営補助金	(有)龍泉閣	22,175	
	農林業公社運営補助金	(有)天龍農林業公社	20,820	
	下伊那南部総合事務組合負担金	下伊那南部総合事務組合会計管理者	14,970	
	定額減税補足給付金		6,910	
	天龍梅花駅伝運営委員会補助金	天龍梅花駅伝運営委員会	8,012	
	商品券発行事業補助金 他	天龍村商工会	6,739	
	高齢者生活支援商品券 他	(有)綿治硝子店	5,894	
	高齢者生活支援商品券 他	(株)ナピカランド	5,102	
	医療費用額(一般分)		96,909	
	高額療養費		19,532	
	医療納付金(一般分) 他	長野県	23,436	
	保険料等負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	29,181	
	施設介護給付費	長野県国民健康保険団体連合会	145,062	
	居宅介護計画給付費	長野県国民健康保険団体連合会	56,694	
	地域密着型介護給付費	長野県国民健康保険団体連合会	26,070	
	特定入所者介護サービス費 他	長野県国民健康保険団体連合会	26,333	
	その他		127,951	
		計		769,790
合計			769,790	

財源の明細

自治体名:天龍村
 年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
全体会計	税収等	村税		202,127	
		地方譲与税		56,789	
		地方消費税交付金		30,651	
		地方交付税		1,451,153	
		国民健康保険料		15,998	
		介護保険料		47,325	
		後期高齢者医療保険料		133	
		その他		119,892	
		小計		1,924,066	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		26,658
			都道府県支出金		
			計		26,658
		経常的補助金	国庫支出金		205,393
			都道府県支出金		433,278
			計		638,671
		小計		665,329	
		合計		2,589,395	

資金の明細

自治体名:天龍村
年度:令和6年度

全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
一般会計歳計現金	90,984
国民健康保険特別会計歳計現金	4,607
水道特別会計歳計現金	9,515
下水道事業特別会計歳計現金	5,208
介護保険特別会計歳計現金	329
後期高齢医療保険特別会計歳計現金	1,347
国民健康保険診療所特別会計歳計現金	1,418
合計	113,407

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～60 年
 - 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については過去 5 年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個

別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（1）連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（診療所事業勘定）	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

なお、昨年度まで特別会計として連結対象であった水道特別会計及び下水道事業特別会計は、本年度より地方公営企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計、として連結対象となっています。そのため、全体会計の前年度末純資産残高及び前年度末資金残高は、前年度財務書類の本年度末残高と一致しません。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,187,788	固定負債	4,878,643
有形固定資産	17,128,115	地方債等	3,084,662
事業用資産	5,069,356	長期未払金	-
土地	342,945	退職手当引当金	746,048
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	925,026	その他	1,047,933
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	474,311
建物	10,101,649	1年内償還予定地方債等	340,115
建物減価償却累計額	-6,597,073	未払金	72,200
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,295
工作物	1,225,265	前受金	5
工作物減価償却累計額	-935,978	前受収益	107
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	43,088
船舶	-	預り金	8,180
船舶減価償却累計額	-	その他	4,321
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,352,954
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,546,714
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,012,127
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-444		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,502		
インフラ資産	11,471,692		
土地	23,520		
土地減損損失累計額	-		
建物	42,401		
建物減価償却累計額	-17,529		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,462,271		
工作物減価償却累計額	-22,196,947		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	157,977		
物品	1,542,047		
物品減価償却累計額	-954,981		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,249		
ソフトウェア	808		
その他	1,441		
投資その他の資産	1,057,425		
投資及び出資金	63,475		
有価証券	10,944		
出資金	46,531		
その他	6,000		
長期延滞債権	7,169		
長期貸付金	1,805		
基金	901,281		
減価基金	204,867		
その他	696,414		
その他	83,737		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	2,699,753		
現金預金	208,369		
未収金	61,795		
短期貸付金	8		
基金	2,358,918		
財政調整基金	2,358,918		
減価基金	-		
棚卸資産	7,003		
その他	63,661		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	繰延資産合計	15,534,588
資産合計	20,887,542	負債及び純資産合計	20,887,542

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,841,292
業務費用	2,933,136
人件費	891,712
職員給与費	720,864
賞与等引当金繰入額	31,197
退職手当引当金繰入額	67,238
その他	72,413
物件費等	1,997,281
物件費	782,801
維持補修費	261,021
減価償却費	948,394
その他	5,064
その他の業務費用	44,143
支払利息	16,806
徴収不能引当金繰入額	-7
その他	27,344
移転費用	908,156
補助金等	613,818
社会保障給付	290,141
その他	4,197
経常収益	656,446
使用料及び手数料	106,580
その他	549,866
純経常行政コスト	3,184,846
臨時損失	23,671
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,343
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,328
臨時利益	4,873
資産売却益	90
その他	4,783
純行政コスト	3,203,644

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,716,825	22,456,925	-5,740,100	-
純行政コスト(△)	-3,203,644		-3,203,644	-
財源	2,792,357		2,792,357	-
税収等	1,989,155		1,989,155	-
国県等補助金	803,202		803,202	-
本年度差額	-411,288		-411,288	-
固定資産等の変動(内部変動)		-491,414	491,414	
有形固定資産等の増加		488,063	-488,063	
有形固定資産等の減少		-1,115,448	1,115,448	
貸付金・基金等の増加		273,477	-273,477	
貸付金・基金等の減少		-137,506	137,506	
資産評価差額	-	-	-	
償所管換等	21,751	21,751		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16,038	-15,716	-322	-
その他	-776,662	-1,424,832	648,169	-
本年度純資産変動額	-1,182,237	-1,910,211	727,974	-
本年度末純資産残高	15,534,588	20,546,714	-5,012,127	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,847,439
業務費用支出	1,913,856
人件費支出	835,949
物件費等支出	1,034,842
支払利息支出	16,806
その他の支出	26,259
移転費用支出	933,582
補助金等支出	613,818
社会保障給付支出	290,141
その他の支出	29,623
業務収入	3,340,802
税収等収入	1,961,472
国県等補助金収入	729,851
使用料及び手数料収入	100,874
その他の収入	548,604
臨時支出	2,511
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,511
臨時収入	-
業務活動収支	490,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	515,958
公共施設等整備費支出	323,838
基金積立金支出	188,694
投資及び出資金支出	3,110
貸付金支出	317
その他の支出	-
投資活動収入	154,419
国県等補助金収入	50,087
基金取崩収入	52,944
貸付金元金回収収入	133
資産売却収入	90
その他の収入	51,166
投資活動収支	-361,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	369,881
地方債等償還支出	369,683
その他の支出	198
財務活動収入	204,189
地方債等発行収入	204,148
その他の収入	41
財務活動収支	-165,692
本年度資金収支額	-36,378
前年度末資金残高	239,411
比例連結割合変更に伴う差額	-2,473
本年度末資金残高	200,560
前年度末歳計外現金残高	4,396
本年度歳計外現金増減額	3,413
本年度末歳計外現金残高	7,809
本年度末現金預金残高	208,369

指標一覧

自治体名:天龍村

会計:連結会計

(単位:円)

指標		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	20,318,620	19,510,474	18,777,514
	歳入額対資産比率	5.30	4.63	4.28
	有形固定資産減価償却率	66.2%	66.3%	65.5%
資産と負債の比率	純資産比率	74.4%	79.3%	81.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	20.0%	20.4%	17.9%
負債の状況	住民一人当たり負債額	5,207,154	4,037,272	3,510,577
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	281,869,297	-284,123,063	-198,817,720
	債務償還比率	0.00	0.00	0.00
	債務償還比率(参考値)	6.94	7.07	6.63
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	3,116,386	2,847,349	2,913,770
	行政コスト対税収等比率	114.1%	114.0%	107.0%
	経常収支比率(参考値)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者負担の状況	受益者負担の割合	17.1%	17.8%	16.6%
	財政力指数(参考値)	0	0	0
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	0.0%	0.0%	0.0%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%